資料２

ＳＤＧｓ未来都市等募集要領

１．趣旨

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：ＳＤＧｓ）[1]は、2015 年９月の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標である。全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものとされ、我が国においては、経済・社会・環境の分野における８つの優先課題と 140 の施策が盛り込まれ、「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）実施指針」[2]（平成 28 年 12 月 22 日持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）推進本部決定）において、ＳＤＧｓの実施に率先して取り組んでいく方針が決定された。

地方創生に資する地方公共団体におけるＳＤＧｓの達成に向けた取組の推進は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017　改訂版」[3]（平成 29 年 12 月 22 日閣議決定）及び「ＳＤＧｓアクションプラン 2018」[4]（平成 29 年 12 月 26 日持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）推進本部決定）における「日本の『ＳＤＧｓモデル』の方向性」において位置付けられた施策である。

その推進のあり方については、自治体ＳＤＧｓ推進のための有識者検討会により、「『地方創生に向けた自治体ＳＤＧｓ推進のあり方』コンセプト取りまとめ」[5]（平成 29 年 11 月 29 日）（以下「コンセプト」という。）として整理されている。

今般の募集は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017　改訂版」、「ＳＤＧｓアクションプラン 2018」及びコンセプトを踏まえ、地方公共団体によるＳＤＧｓの達成に向けた取組の提案を公募し、ＳＤＧｓ未来都市及び、ＳＤＧｓ未来都市の中でも先導的な取組を自治体ＳＤＧｓモデル事業（以下「ＳＤＧｓ未来都市等」という。）として選定するためのものである。

[1] 我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（外務省仮訳）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf
[2] 持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）実施指針
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000252818.pdf
[3] まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017　改訂版
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017hontai.pdf
[4] ＳＤＧｓアクションプラン 2018
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ＳＤＧｓ/pdf/actionplan2018.pdf
[5] 「地方創生に向けた自治体ＳＤＧｓ推進のあり方」コンセプト取りまとめ
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/ＳＤＧｓ_concept.pdf

２．ＳＤＧｓ未来都市等の選定と提案の具体化等

選定に当たっては、各提案について、自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会により、「ＳＤＧｓ未来都市等選定基準」を踏まえて総合的に評価を行い、その助言を受ける。

ＳＤＧｓ未来都市は、提案数及び提案に対する評価等を考慮し、最大 30 程度選定する。また、自治体ＳＤＧｓモデル事業は、ＳＤＧｓ未来都市の中でも先導的な取組を 10 程度選定する。

選定された都市は、国とも連携しながら提案内容をさらに具体化し、３年間の計画を策定するとともに、その達成に向けた取組を積極的に実施する。さらに、有識者の支援も得て定期的に取組の進捗管理を行い、その達成度を明確にする。

国は、ＳＤＧｓ未来都市の取組の円滑な実施に向けて、自治体ＳＤＧｓ推進関係省庁タスクフォースも活用しながら、選定都市への各省庁の支援施策活用等の助言や、国内外への成果の発信等を行い、総合的な支援を行う。

また、ＳＤＧｓ未来都市に選定された都市は、地方創生推進交付金について、申請事業数の上限（都道府県７事業（広域連携：２事業）、市区町村４事業（広域連携：１事業））の枠外（追加１事業まで）とするとともに、自治体ＳＤＧｓモデル事業に選定された都市については、予算措置（平成 30 年度「地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）」（以下「自治体ＳＤＧｓ補助金」という。））による支援も行う。なお、地方創生推進交付金に係る申請手続きについては、ＳＤＧｓ未来都市に選定された都市へ、別途連絡する。

また、今後、国会における予算審議の動向等により、内容に変更が生じる可能性があることをご留意されたい。

３．ＳＤＧｓ未来都市等に求められる内容（提案内容）

提案に当たっては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017　改訂版」、「ＳＤＧｓアクションプラン 2018」及びコンセプトを踏まえて、以下の内容を記載すること。

１　全体計画（自治体全体でのＳＤＧｓの取組）

①　将来ビジョン

（１）地域の実態

（２）2030 年のあるべき姿

（３）優先的に取り上げるゴール、ターゲット

②　自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組

（１）自治体SDGsの推進に資する取組の概要

（２）情報発信･普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

③　自治体ＳＤＧｓの取組実施可能性

（１）各種計画への反映

④　推進体制

（１）行政体内部の執行体制

（２）域内の連携　※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、ＮＰＯ等

（３）自治体間の連携（国内）

（４）国際的な連携

２　自治体ＳＤＧｓモデル事業（特に注力する先導的取組）

①　自治体ＳＤＧｓモデル事業での取組提案

（１）課題・目標設定と取組の概要（自治体ＳＤＧｓモデル事業の全体像）

（２－１）経済面の取組

（２－２）社会面の取組

（２－３）環境面の取組

（３－１）三側面をつなぐ統合的取組
（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）

（３－２）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果
（新たに創出される価値）

（４）自律的好循環

（５）多様なステークホルダーとの連携

（６）資金スキーム

（７）取組全体のスケジュール

※各項目の評価基準及び記載内容の詳細については、「ＳＤＧｓ未来都市等選定基準」、「ＳＤＧｓ未来都市等提案書（提案様式１）」、「ＳＤＧｓ未来都市等提案書の記載内容と留意事項」、「自治体ＳＤＧｓモデル事業提案概要（提案様式２）」及び「自治体ＳＤＧｓモデル事業提案概要の記載内容と留意事項」のとおりとする。

※ＳＤＧｓ未来都市とは

ＳＤＧｓ未来都市とは、ＳＤＧｓの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるものである。

※自治体ＳＤＧｓモデル事業とは

自治体ＳＤＧｓモデル事業とは、ＳＤＧｓ未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定されるものである。地方公共団体によるＳＤＧｓの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、ＳＤＧｓの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

①　相乗効果の考え方

経済・社会・環境のそれぞれの分野の課題解決につながる取組を進めるとともに、三側面をつなぐ統合的取組を実施することで、各分野における双方向の、より高い相乗効果の創出を目指す。それぞれの分野の課題については、提案者の状況に応じて設定し、ＳＤＧｓのゴールの達成に資する取組を提案されたい。なお、設定するゴール、ターゲットは、17 のゴール、169 のターゲットからそれぞれ複数を選択することが望ましいが、任意の１つずつのゴール、ターゲットを設定することも妨げるものではない。また、17 のゴール、169 のターゲットすべてを自治体ＳＤＧｓモデル事業の対象として掲げる必要はない。

②　多様なステークホルダーとの連携の考え方

多様なステークホルダーとの連携を通して、自律的好循環が見込める事業であること。

③　自律的好循環の考え方

将来的に補助金による支援に頼らず、事業として自走すること。

４．提案者

都道府県、市区町村

※共同提案も可とする。

※１つの都道府県、市区町村が、複数の提案の提案者（共同提案者含む）となることはできない。ただし、１つの提案の提案者が、別の提案において、関連するステークホルダーとして連携することを妨げるものではない。

５．提案・提出書類の内容

提案に必要な書類（提案書類）は、次のとおりとする。

①ＳＤＧｓ未来都市等提案書（提案様式１）

②自治体ＳＤＧｓモデル事業提案概要（提案様式２）

③参考資料（必要に応じて添付すること）

※参考資料については一覧を作成するとともに、連番を付し、提案書類のどの項目に対応するものか明らかであるようにし、提案内容と関連性の低い参考資料の添付は避けること。

評価は、基本的に、提出された提案様式１及び提案様式２に記載された内容に基づき行うため、必要な事項はできる限り提案様式１及び提案様式２に記載すること。

作成に当たっては、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載し、提案様式１は 15～50 頁程度、提案様式２は１頁で記載すること。

６．留意事項

提案に当たっては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017　改訂版」、「ＳＤＧｓアクションプラン 2018」及びコンセプトを十分に踏まえたものとすること。

提案内容に係る事務局への相談については、透明性等の確保の観点から、提案書類が提出された以降は受け付けない。

提案に当たり、自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会委員、内閣府幹部及び担当者へ選定の陳情等を行うことは意味を持たない。ＳＤＧｓ未来都市等の公募期間中及び選定期間中に、万一陳情等があった場合は、無条件で選定対象から除外する。また、合否通知以前に内閣府幹部及び担当者へ選定の感触を照会する等の行為についても厳に慎むこと。

７．提案書類の提出方法、募集期間等

（提出方法）

提案書類（提案様式１、提案様式２及び参考資料）は、次に掲げるとおり郵送等及び電子メールの双方で提出すること。

１．郵送等による提出

※封筒に「ＳＤＧｓ未来都市等提案書類在中」と朱書き記載すること。

① 紙媒体：正（公印押印済みのもの）、副　計２部
（Ａ４、両面、パンチ（左２穴））
提案様式１、提案様式２、参考資料一覧及び参考資料の順に並べ、ダブルクリップ等でまとめる。

② 電子媒体：２セット（ＣＤ－Ｒ）
提案様式１、提案様式２、参考資料一覧及び参考資料
※提案様式１、提案様式２は、「（５桁の都道府県・市区町村コード）（提出日）（提案者名）提案様式１、２」の名称の１つのＰＤＦファイルに結合すること。
（例：00000_180301_〇〇県〇〇市_提案様式１、２）
※参考資料一覧及び参考資料は、「（５桁の都道府県・市区町村コード）（提出日）（提案者名）参考資料」の名称の１つのＰＤＦファイルに結合すること。
（例：00000_180301_〇〇県〇〇市_参考資料）
※電子媒体には「（５桁の都道府県・市区町村コード）（提出日）（提案者名）ＳＤＧｓ未来都市等提案書類」と記載すること。
（例:00000_180301_〇〇県〇〇市_ＳＤＧｓ未来都市等提案書類）

※５桁の都道府県・市区町村コードについて、共同提案の場合は、代表となる提案者の都道府県・市区町村コードを記載すること。

２．電子メールによる提出

提案様式１、提案様式２

※メール件名は「【提出】（５桁の都道府県・市区町村コード）（提出日）（提案者名）ＳＤＧｓ未来都市等提案書類」とすること。
（例：【提出】00000_180301_〇〇県〇〇市_ＳＤＧｓ未来都市等提案書類）
※提案様式１、提案様式２は、「（５桁の都道府県・市区町村コード）（提出日）（提案者名）提案様式」の名称の１つのＰＤＦファイルに結合すること。

（例：00000_180301_〇〇県〇〇市_提案様式１、２）
※参考資料は電子メールで送付する必要はない。
※５桁の都道府県・市区町村コードについて、共同提案の場合は、代表となる提案者の都道府県・市区町村コードを記載すること。

（提出に当たっての留意事項）
事務局から到着した旨の連絡はしないので、到着状況については必ず、事務局まで直接問い合わせること。

（募集期間）
平成 30 年２月 26 日（月）～平成 30 年３月 26 日（月）正午

（募集締切）
平成 30 年３月 26 日（月）正午必着
※締切後の提出は一切認めない。
（郵便事情等で郵送等による提出が遅れる場合は、電子メール到着を提出と見なす。）

（提案書類の扱い）
提出された提案書類については、選定プロセス終了後、原則公開する。
非公表扱いを希望する資料については、資料の右肩に、「非公表資料」と記載すること。

（提出先）
１．郵送等による提出
内閣府地方創生推進事務局　環境班
〒100-0014
東京都千代田区永田町 1－11－39 永田町合同庁舎７階

２．電子メールによる提出
g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

８．提案後の流れ

提案後の流れは以下を予定している。

平成 30 年２月 26 日（月）～３月 26 日（月）正午　提案募集

３月 27 日（火）以降　自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会による評価

・４月　書面審査、ヒアリング対象団体の決定

※ヒアリング対象団体には４月下旬を目処に日程等の通知

・５月上旬（連休明けを想定）　ヒアリングの実施

・５～６月　ＳＤＧｓ未来都市等の選定案の作成

５～６月　ＳＤＧｓ未来都市等の選定

６月　自治体ＳＤＧｓ補助金　交付申請

夏頃　自治体ＳＤＧｓ補助金　交付決定

９．問い合わせ先

制度の概要、提案内容に関する問い合わせ、相談については、下記の問い合わせ先まで連絡すること。

内閣府地方創生推進事務局

電子メール：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

電話：03-5510-2175

地域	担当者
北海道内の地方公共団体	郷田
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県内の地方公共団体	友田
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県内の地方公共団体	鈴木
新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県内の地方公共団体	久保
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県内の地方公共団体	大澤
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県内の地方公共団体	森
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県内の地方公共団体	宮坂

記載内容と留意事項
※2月 23 日赤字部分修正

SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

地方公共団体の長の氏名　印
（共同で提案を行う者の氏名　印）
※　氏名の記載を自著で行う場合には押印省略可

提案全体のタイトル	〇〇〇〇
提案者	〇〇〇〇 ※複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、代表となる提案者に◎を付す。
担当者・連絡先	担当者の所属　〇〇〇〇 ※複数の地方公共団体が共同で提案する場合には、取りまとめ担当者を記す。 氏名　〇〇〇〇 電話番号　〇〇〇〇 ファックス番号　〇〇〇〇 メールアドレス　〇〇〇〇

＜留意事項＞
（提案様式1について）
・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとすること。
・余白、改ページの位置は変更しないこと。
（記載内容について）
・全ての項目について、文字数に制限は設けないが、過度に冗長な記載とならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
・必要に応じ、参考資料を添付すること。

※改ページ

1　全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

①　将来ビジョン

（1）地域の実態
○○○

３．環境　ゴール〇〇　ターゲット〇〇
　　ゴール〇〇　ターゲット〇〇

アイコンをここに貼り付け　アイコンをここに貼り付け

〇〇〇

※改ページ

② 自治体SDGsの推進に資する取組
※SDGs未来都市選定後の3年間（2018～2020 年度）に実施する取組を記載すること。

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の概要
1．〇〇〇〇（取組名）　アイコンをここに貼り付け　アイコンをここに貼り付け 関連するゴール〇〇、ターゲット〇〇 〇〇〇〇

（2）情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開
（自治体SDGsの情報発信・普及啓発） 1．〇〇〇〇 　〇〇 2．〇〇〇〇 　〇〇 （自治体SDGsモデル事業の普及展開） 　〇〇 *（自治体SDGsの情報発信・普及啓発）* *・各自治体におけるSDGsの取組を互いに学習しあい、成功事例を共有するための、今後の情報発信・普及啓発の取組について記載すること。* *・域内、域外（国外を含む）、それぞれを対象とした取組を記載することが望ましい。* *・記載する取組の数に制限は設けないが、総花的な記載とならないよう留意すること。* *・地方公共団体の自主財源を以って実施する取組、及び自治体SDGs補助金にて実施する取組の双方について記載すること。* *（自治体SDGsモデル事業の普及展開）* *・「2　自治体SDGsモデル事業」に記載する、自治体SDGsモデル事業の普及展開の取組について、その普及展開性（類似の課題、資源を持つ地域の有無や、他の地域に展開できる要素、技術等）を踏まえて、記載すること。*

※改ページ

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

（1）各種計画への反映 ※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画
1．〇〇〇〇 〇〇〇〇

※改ページ

④ 推進体制

（1）行政体内部の執行体制
○○○

「（4）の国際的な連携」に記載すること。

（3）自治体間の連携（国内）

1．○○○○
○○○○

※改ページ

2　自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

①　自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要
（アピールポイント） ○○ （課題・目標設定） ゴール○○　ターゲット○○ ゴール○○、ターゲット○○ ゴール○○、ターゲット○○ ○○ （取組の概要） 事業名：○○○○ ○○ *（アピールポイント）* *・自治体SDGsモデル事業の取組提案の内容において、特にアピールするポイント、要素等があれば記載すること。* *（課題・目標設定）* *・2030 年のあるべき姿の実現に向けて、自治体SDGsモデル事業によって解決を目指す課題、達成を目指す目標（SDGsのゴール、ターゲット）について、記載すること。* *・経済、社会、環境のそれぞれのゴール、ターゲットについて、記載することが望ましい。* *・記載するゴール、ターゲットの数に制限は設けないが、総花的なゴール、ターゲットの選択にならないよう留意すること。* *（取組の概要）* *・自治体SDGsモデル事業の事業名及び取組の概要について、記載すること。* *・提案様式2に、必要に応じ図や画像を使用して概要を表すこと。*

アイコンをここに貼り付け　アイコンをここに貼り付け　アイコンをここに貼り付け

（２－１）経済面の取組
（KPI） 〇〇〇〇 　〇〇〇〇（〇年〇月現在）→〇〇〇〇（2020 年） （事業費） ３年間（2018～2020 年）総額：〇〇千円 （取組概要） 〇〇 *（KPI）* *・「（1）課題・目標設定と取組の概要」で設定した課題・目標の解決・達成状況を把握するためのKPI及び数値目標を記載すること。* *・設定するKPIは、成果・効果を捉えたアウトカム指標が設定されていることが望ましい。* *・記載するKPIの数に制限は設けないが、定期的なフォローアップを簡易に行えるよう、適切な数のKPIを設定することが望ましい。* *（事業費）* *・3年間の総事業費について、概算で記載すること。* *・資金スキームについては、「（6）資金スキーム」の欄に記載すること。* *（取組概要）* *・取組の概要について、記載すること。* *・必要に応じ図や画像を使用して記載すること。* *・地方創生推進交付金による資金的支援を希望する事業については、末尾に「（地方創生推進交付金申請予定事業）」と記載すること。*
（２－２）社会面の取組
（KPI） 〇〇〇〇 　〇〇〇〇（〇年〇月現在）→〇〇〇〇（2020 年）

（事業費）
３年間（2018～2020 年）総額：〇〇千円

（取組概要）
〇〇〇

（KPI）
・「（1）課題・目標設定と取組の概要」で設定した課題・目標の解決・達成状況を把握するためのKPI及び数値目標を記載すること。
・設定するKPIは、成果・効果を捉えたアウトカム指標が設定されていることが望ましい。
・記載するKPIの数に制限は設けないが、定期的なフォローアップを簡易に行えるよう、適切な数のKPIを設定することが望ましい。

（事業費）
・3年間の総事業費について、概算で記載すること。
・資金スキームについては、「（6）資金スキーム」の欄に記載すること。

（取組概要）
・取組の概要について、記載すること。
・必要に応じ図や画像を使用して記載すること。
・地方創生推進交付金による資金的支援を希望する事業については、末尾に「（地方創生推進交付金申請予定事業）」と記載すること。

（３－１）三側面をつなぐ統合的取組
（自治体SDGs補助金対象事業）

（事業費）
３年間（2018～2020 年）総額：〇〇千円

（取組概要）
〇〇〇

推進交付金申請予定事業）」と記載すること。

（３－２）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果（新たに創出される価値）

（３－２－１）経済⇔環境

（経済→環境）
（概要）
○○○

（３－２－２）経済⇔社会
（経済→社会） （概要） ○○ （KPI） ○○○○ ○○○○（○年○月現在）→○○○○（2020 年） （社会→経済） （概要） ○○ （KPI） ○○○○ ○○○○（○年○月現在）→○○○○（2020 年） *（概要）* *・（３－１）で設定した三側面をつなぐ統合的取組を実施し、（２）で設定した経済面（社会面）の取組が推進されることにより、社会面（経済面）の取組に生じる効果（相乗効果）について、記載すること。* *例：○○○（三側面をつなぐ統合的取組に）の活用により、経済面の○○○の取組が改良・改善され、社会面において○○○の増加という相乗効果（新しい価値）が創出される。* *（KPI）* *・相乗効果を把握するためのKPI及び数値目標を記載すること。* *・設定するKPIは、三側面をつなぐ統合的取組との因果関係が明確であることが望ましい。* *・記載するKPIの数に制限は設けないが、定期的なフォローアップを簡易に行えるよう、適切な数のKPIを設定することが望ましい。*

（３－２－３）社会⇔環境
（社会→環境） （概要） ○○ （KPI） ○○○○ ○○○○（○年○月現在）→○○○○（2020 年） （環境→社会） （概要） ○○ （KPI） ○○○○ ○○○○（○年○月現在）→○○○○（2020 年） *（概要）* *・（３－１）で設定した三側面をつなぐ統合的取組を実施し、（２）で設定した社会面（環境面）の取組が推進されることにより、環境面（社会面）の取組に生じる効果（相乗効果）について、記載すること。* *例：○○○（三側面をつなぐ統合的取組に）の活用により、社会面の○○○の取組が改良・改善され、環境面において○○○の増加という相乗効果（新しい価値）が創出される。* *（KPI）* *・相乗効果を把握するためのKPI及び数値目標を記載すること。* *・設定するKPIは、三側面をつなぐ統合的取組との因果関係が明確であることが望ましい。* *・記載するKPIの数に制限は設けないが、定期的なフォローアップを簡易に行えるよう、適切な数のKPIを設定することが望ましい。*

（4）自律的好循環
○○○

（6）資金スキーム

（総事業費）

３年間（2018～2020 年）総額：〇〇千円

（千円）

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2019 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
2020 年度	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
計	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

（活用予定の支援施策）

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額（千円）	活用予定の取組の概要
〇〇〇〇補助金（〇〇省）	（例）2018	〇〇	（例）〇〇〇〇の取組の〇〇〇〇に係る部分について、活用予定。（申請済）
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	
	〇〇	〇〇	

（民間投資等）

〇〇〇〇

（活用予定の支援施策）
・活用を予定している国の支援施策について、表に記載すること。
・できる限り具体的に記載すること。なお、記載の有無は、自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる支援の申請条件となるものではない。
・必要に応じ、行を追加して記載すること。

（民間投資等）
・民間企業による投資等、地方公共団体の自主財源及び国の支援施策以外の財源の活用について、記載すること。
・できる限り、定量的に記載されていることが望ましい。
・必要に応じ、表などを用いて記載すること。

（7）取組全体のスケジュール

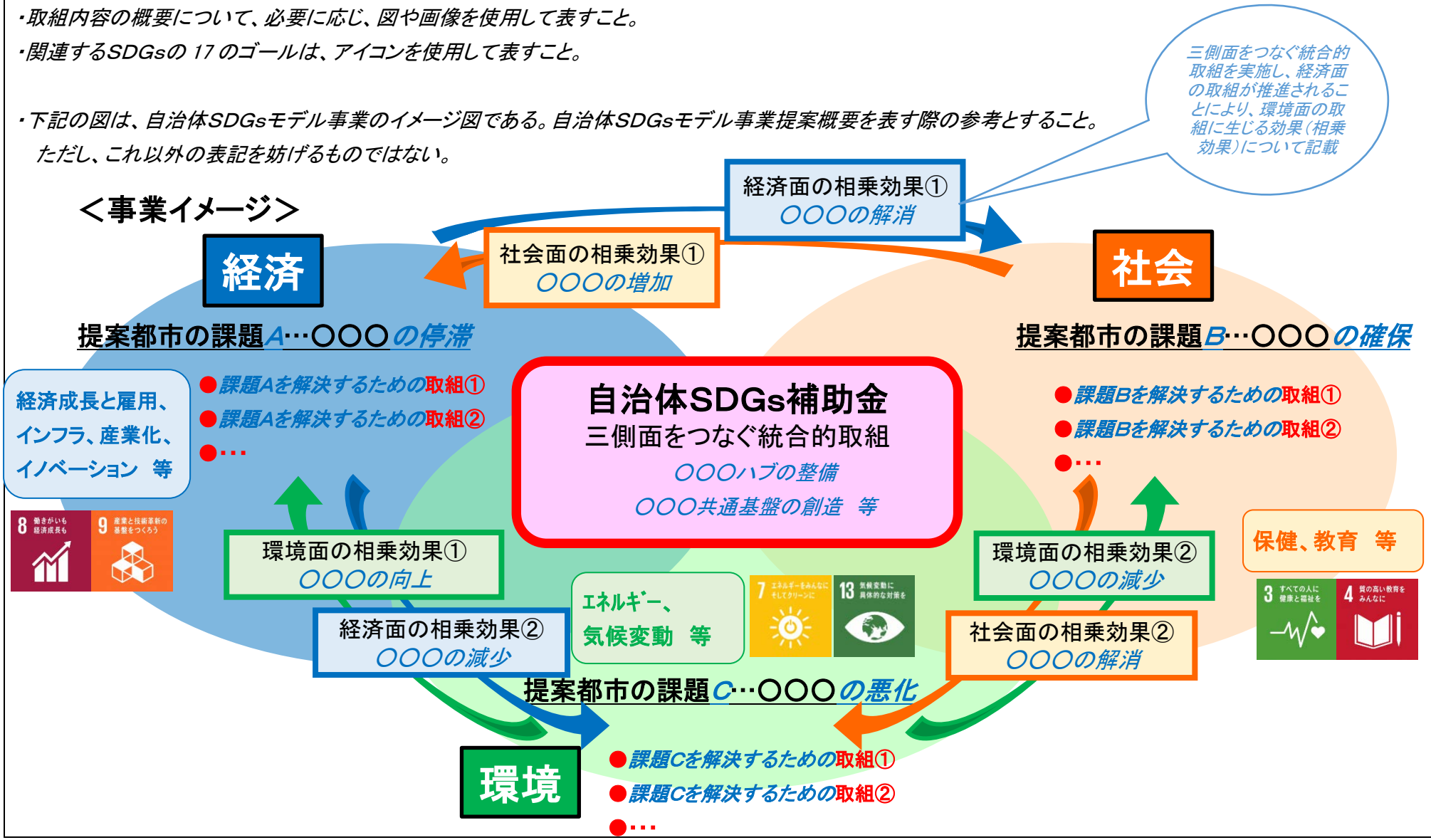
2018 年度：○○○

自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式2）

記載内容と留意事項
※2月 23 日斜体青字追記

事業名：〇〇〇〇	提案者名：〇〇〇〇

取組内容の概要

・提案様式2は、1頁で記載すること。
・取組内容の概要について、必要に応じ、図や画像を使用して表すこと。
・関連するSDGsの 17 のゴールは、アイコンを使用して表すこと。

・下記の図は、自治体SDGsモデル事業のイメージ図である。自治体SDGsモデル事業提案概要を表す際の参考とすること。ただし、これ以外の表記を妨げるものではない。